

平成 29 年 5 月 9 日

公益財団法人日本容器包装リサイクル協会
PET ボトル事業部長 橋本 賢二郎 殿

沖縄県沖縄市泡瀬 1 丁目 39 番 26 号
株式会社 沖縄計測
代表取締役会長 外間 博

ペットボトルリサイクルの在り方検討会への意見書（競争激化への対応）

謹啓

時下ますますご隆盛のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、標記の件について再生処理事業者の立場としてヒヤリングを受け、容リ協会をはじめとする委員の皆様が、ペットボトルリサイクルの方向性をより良いものにするために尽力されていることに感謝申し上げます。

現状の指定法人によるペットボトルリサイクルシステムにおける入札方法や競争激化への対応として、下記にて箇条書きではございますが意見を述べさせていただきます。大変粗削りな意見であることをご容赦いただきたく存じます。

末筆ではございますが、当社も地元根差した再生処理事業者として、消費者や自治体と密に交流を交わし、より良いペットボトルのリサイクルに根気強く取り組んで参ります。今後ともご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

敬具

記

1. 入札システムへの改編要望

入札価格の算出は、『再商品化単価＝A（再生処理費）＋B（運賃）－C（販売価格）』となっており、そのB（運賃）は、単価算出において重要な要素であり、資源である前にゴミであり排出される場所から近場で処理されるということが加味されるべきと考えます。しかし、その運賃額の全てが距離と比例しているのかは疑問であります。企業規模の取扱量によって大きく影響し、同等の距離であっても、運搬を自前やグループ会社で実施する場合は金額が抑えられ、距離による比例とは乖離します。価格のみの入札システムとなっておりますが、CO₂ 排出抑制の観点から考えると、遠隔地で再生処理をするより、保管場所からより近い工場で再生処理し容積率を減らし利用事業者へ送られるなら環境に配慮した仕組み作りになると考えます。保管場所から取り扱い場所(処理施設)までの距離を加味していただければ幸甚です。

2. 独自処理自治体の協会ルートへの引渡し

独自処理の自治体へ協会ルートへの円滑な引渡しを働きかけるべく活動を行っておりますが、独自処理を行う自治体は、「金銭が第一ではない」との意見をお持ちの事務組合もございました。その内容として地域の雇用を考慮し更に保管方法(容器や容量)や回収方法などの相談可能なことや処理施設を近隣住民や消費者へ見学していただけるなどのメリットがあるという事です。その声を反映させることができるなら、入札条件に企業と自治体の相談や消費者見学が可能な距離も考慮すべきだと考えます。それを踏まえすと入札対象量の拡大へ繋がるのではないかと思います。

3. 再生処理事業者の処理能力査定減へ

大胆な発想ですが、指定法人への独自処理からの引き渡しが見込めず入札対象量増が厳しいのであれば、再生処理事業者の過剰な入札によるパイの奪い合いを避ける手段として、各社の協会査定処理能力を一律の割合で下げる方法が良いと考えます。下げ率としては資本主義社会の自由競争に反する事のないよう再生処理事業者全社の総能力を、自治体申込量の約 150%となるよう算出する方法です。再生処理事業者の処理能力査定を調整することで、その能力過多による競争激化への対処となるのではと思います。

[処理能力下げ率の計算例]

$100 - \text{自治体申込量約 } 20 \text{ 万 t} \times 150\% \div \text{再生処理事業者協会査定処理能力約 } 45 \text{ 万 t} \times 100 = \text{約 } 33\%$
(但し、この算出により引下げされた査定能力から独自ルート処理に関する差引をしない。)

イメージとしての計算例です。

現状の全社総力(協会査定処理能力)を 67%(100% - 33%)まで引き下げる事で、競争は維持しつつ過剰な争いを避ける手段にはならないでしょうか。

4. 容り法は島嶼地域に必須

小さな島が点在する地域では、ごみの処理にコストや環境配慮など多くの課題がございます。その課題を克服する手段に指定法人によるリサイクルシステムがあり、島民は救われていると感じます。ごみ処理及び資源化をオールジャパンで今後ともご理解をお願いします。

以上